

未来の庁舎を考える市民会議第3回会議 概要

日 時 令和4年9月 26 日(月) 午後6時 30 分～午後9時

会 場 宮津市福祉・教育総合プラザ

参加者 別紙未来の庁舎を考える市民会議(第3回)参加者名簿のとおり

宮津市:市長以下事務局4名

(宮崎総務部長、徳澤総務秘書係長、上山情報推進係長、由利総務秘書係主査)

市職員検討グループメンバー6名

(森口建設部長、辻村企画財政部次長、中嶋都市住宅課長、長澤財政課担当課長、黄前建築住宅係主任、瀬野建築住宅係主任)

■開会

■発表準備(杉岡コーディネーターから今までのおさらいと本日の発表について説明を受け、5分間のグループ内打合せを行った。)

■提案発表

<第4グループ> 人にもまちにも優しい新庁舎 ～未来への投資～

●発表者 吉田 楓太

○主に3つの観点から述べていく。①新庁舎のあり方について、②災害時の対応について、③庁舎整備のコスト面についてである。

○市役所本庁については、完全に建て替え、現在と同じ 4 階建てを想定、場所は現在のままで提案する。

○3～4 階に窓口機能があると市民の方が昇り降りするのが大変であるため、市民の方向けの窓口は 2 階までに集約する。

○別館について、現在 1 階以外使用していないため、現在 1 階にある部署を本館に集約する。

○車で通勤されている職員の方はミッポルの隣にある「パーキングはままち」に駐車し、徒歩で庁舎まで移動されている(本館まで約 500m)ため、使用しない別館のスペースを駐車場として活用する。

○宮津市福祉・教育プラザについては、現状維持のままとする。子育て世代が福祉・教育分野の窓口に行くついでに、子どもと一緒に子育て支援センター「にっこりあ」に立ち寄りという流れができ上がっていると考えられるため、福祉・教育分野の窓口も本館に集約してしまうとかがって不便になる。

○ミッポルの方に相談に来たものの、結局本庁舎に行って手続きを行わないといけないことがあるという市民の方の声がある。可能な限りミッポルと本庁舎の往来を減らすためにも窓口機能を集約させる必要があることから、ミッポルのみ又は本庁舎のみで手続きを完結させるワンストップ化を進める。

○現庁舎では、バリアフリー機能が不足している。川越町役場(三重県)、八幡市役所(京都府)の事例研究を行った。

○次に、災害時の対応について、本庁舎とミッポルに市役所の機能を集中させることを提案した。

しかし、本庁舎が被災すると行政の機能が停滞してしまう可能性がある。また、ミッポルについても海に近いことから津波のリスクがあり、万が一に備えて本庁舎とミッポル以外の災害発生時における行政の拠点を考える必要がある。

○現在、宮津与謝消防署宮津分署が宮津市の防災拠点施設になっているが、消防署は本庁舎から近い位置(約 100m)にあるため、本庁舎が被災した際に消防署も被災している可能性がある。

○避難所のどこかを災害発生時における行政の拠点にするにしても、一つの避難所を指定するのは望ましくないと考えた。具体例として、宮津小学校は山から離れた所にあるため土砂災害に遭うリスクは少ないが、近くにある川の氾濫による洪水被害に遭う可能性がある。また、宮津中学校は海や川から離れた所にあるため津波や洪水被害に遭うリスクは少ないが、山の方にあるため土砂災害に遭う可能性がある。

○災害対策本部の立ち上げは迅速であることが求められるため、災害発生時における行政の拠点は本庁舎からできるだけ近い位置にあることが望ましいと考えた。以上のことから、本庁舎から近い位置にある避難所を数か所ピックアップし、本庁舎とミップルが被災した場合、ピックアップした中から災害の発生状況に応じて、被災リスクが最も低いと考えられる避難所を災害発生時における行政の拠点とすることを提案する。

○最後に、③庁舎整備のコスト面について。本庁舎の完全な建て替えを提案したので、コスト面について議論を行った。その中で、2点の事例を調べた。1点目は、「PFI(Private Finance Initiative)」。PFIは、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法。PFIの導入により、国や地方公共団体の事業コストの削減、より質の高い公共サービスの提供を目指すことができる。事例として、貝塚市役所(大阪府)を調べた。当該庁舎は、建設から50年以上が経過し、老朽化が進んでいることに加え、耐震性能が不足しており、宮津市と似ていた。貝塚市でのPFI事業では、新庁舎に福祉センターや教育庁舎、保健・福祉合同庁舎等の機能を統合することで、ワンストップサービスによる市民の利便性の向上を図るとともに、防災機能拠点を備えた新庁舎の整備している。

○コスト面に関する2点目の事例として、「ESCO事業」がある。省エネルギー改修にかかる全ての経費を光熱水費の削減分で賄う事業のこと。ESCO事業の実施により自治体が損失を被ることがないよう、事業採算性が重視され、自治体の新たな財政支出を必要としない。契約期間終了後の光熱水費の削減分は全て自治体の利益になることが特徴。導入事例として、福岡市役所(福岡県)がある。冷温水ポンプの運転台数削減、電気室の排熱を暖房に利用、電算室の恒温恒湿管理を行っている。光熱水費を約3千万円(約15%)削減している。

○まとめ。サブタイトルを「未来への投資」とした。将来にわたって宮津市民の方々に利用していただけるような持続性のある庁舎を創る。庁舎整備は未来への先行投資だと考えている。

○提案が、宮津市の庁舎整備の参考になれば幸い。ご清聴ありがとうございました。

●杉岡コーディネーター コメント

○大きく5点のポイントがあった。①バリアフリーの視点、②ミップルを現状維持していくという現実的な視点、③PFI等、先行事例の研究、④分散型の災害対応、⑤ESCO事業等、財源の視点など。

●市長 コメント

○バリアフリー機能、財源、省エネ等の先進事例など良い提案だった。感謝申し上げる。省エネについては必ず達成していく必要がある中、ESCO事業は興味深い事業だった。

○PFI導入については、イニシャルコストのみならずランニングコストも考慮して、慎重に判断していく必要があると思う。グループの議論の中で、PFIの導入のイニシャルコスト・ランニングコストのコスト比較について議論があったか伺う。

●4グループ 回答

○PFIを導入した際にランニングコスト等、長い目で見た際に行政が整備したよりも多額の費用を要するケースがあった。実際にPFIを導入する場合は、有識者も交えて慎重に議論しなければならないと思う。今回は、コスト抑制の面から1つの手法として提案した。

●宮崎総務部長 コメント

○提案いただき感謝申し上げます。防災拠点を分散化する視点は、我々には持ち合わせてなかったので、斬新な発想をいただいた。別館については駐車場に整備するということがあったが、本館は現庁舎位置であるとした理由は、

●4グループ 回答

○宮津市民の方が長年有している伝統意識、駅等にも近く市街地で立地的にも最適だという判断である。

★☆☆-----★☆☆

<第1グループ> 『分散型コンパクトシティ』を目指して

●発表者 道林 英鉄

○(1)宮津市庁舎の現状、(2)第1回、2回市民会議の振り返り、(3)提言、(4)まとめで提案する。

○宮津市庁舎の現状は記載省略。

○1回目の市民会議において、『バーチャル市役所の実現』について議論した。オンライン化やテレワークを可能にするなど。「市役所庁舎をなくす or 残す」の2つの方向性を討議する中、なくす方向の意見はオンライン化による利便性向上、なくすことによる市のPRにつながる。テレワークなど職員の新たな働き方の実施など。残す方向の意見として、現庁舎は地域のシンボル。耐震化すると外観は変わってしまうなど。まとめとして、オンライン化を進める一方で、市の象徴として庁舎を維持存続させるとして、ハイブリット型を目指すこととした。

○課題として、オンライン化への道のり(多大な資金と時間の浪費)、緊急時(災害時)における配慮、市民の交流の場(相談窓口など)の確保があった。

○津久見市(大分県)庁舎の事例を研究した。当該庁舎には、「津波避難ビル」と「集客交流拠点施設との一体化」がされている。また、浸水対策として、津波予想高さである3.5mまで床面を引き上げていた。こうした対応は宮津市にも有効な災害対応であると考える。

○次に、安芸市(高知県)庁舎の事例。庁舎の横に貯水タンクを設置することで災害時の給水対策を行うとともに、停電対策として、屋上に太陽光パネルを設置していた。

○これらを踏まえ、第2回目の会議で、グループとして本庁舎、別館の解体し、市民のコミュニティスペースの確保、ミップル以外の残りの部署を集約する。また、一般市民の方が多く利用する部署ミップルに基本は移す。「歩ける距離」で完結する施設づくり、分散型と集約型のメリットの両立を目指すという方向で進めてきた。

○2回目のまとめとして、分散型に関して、現在、本庁舎とミップルで分散しているが、市民が直接出向いて手続きを行う部署については、ミップルに集約をすることで、市民の利便性の向上を図る。本庁舎、別館は取り壊し、1階は駐車場等防災機能、2階はカフェ等市民が集えるスペース、3階は事務スペース、屋上は宮津市内の景色を見られるスペースにする。別館も市民の交流スペース(カフェ等)などに整備する。ミップルと本庁舎は分散させ、コンパクトシティの観点も取り入れ、駅等からも市民が歩

いていける導線をつくり、人の流れを作り出すようにすることとした。

○提言として、

- ・本庁の場所は現在の本庁舎と変えず、完全に建て替えを行う。宮津市にカフェなどの休憩スペースが少ないことから、カフェの設置(市民の憩いの場)、防災機能の充実を図るため、1階を駐車場にする、バリアフリー等の整備を進める。
- ・ミップルに部署を集約することにより、市民の本庁舎との往来を削減できると考えられるため、市民が多く利用する部署をミップルに移転する。「にっこりあ」など施設に加えて、様々な部署に行くことが可能になるため、利便性の向上が図られる現在の建物や、子育て支援等の基盤は維持する。
- ・別館については、本庁舎と同様、完全な建て替えを行い、市民の交流スペースや、コワーキングスペースの建設や公園(広場)を建設して活用する。

○また、「分散型コンパクトシティ」の考え方により、本庁舎、別館、ミップルなどで機能を分散する。同じ建物への集約を避けることで、災害時における対応の幅が広がる。分散させた建物を「歩いて移動可能な範囲」に配置する。歩いていける距離に配置することで、人の流れを生み出すことができる。

○まとめとして、市民が活用する部署はミップルに集約する。本庁舎及び別館は完全に建て替えを行い、市民の交流スペースなどを設け、市役所が市民にとって親しみのある場所にする。これらの施設を「歩いていける距離」にまとめるとともに、市役所をシンボルとした地域活性化に繋げていく。提案の反省点として、コスト面の分析が不足していたと思う。

●杉岡コーディネーター コメント

○第1回、第2回目の論点整理を行い、提案いただいた。災害対応、市民の交流スペースの整備等、先進事例を研究いただいた。本館、別館は完全な建て替えをすることとし、代わりに広く市民が集うことができるスペースを整備することを提案いただいたことはこのグループのポイントと感じた。また、プラザの市民窓口サービスのワンストップ化等についても提案いただいた。

●市長 コメント

- 災害時を踏まえた提案をいただいた。感謝申し上げます。平時においては、市役所はそれほど意識されないが、災害時は行政としていかに対応するかということで市民からの関心が高くなる。他市町においても、災害時対応を念頭に庁舎整備をされているものと改めて強く感じた。
- 市民の交流スペースの整備について提案をいただいた。市民が集うことができるそうした機能もあればと感じた。
- 将来を見据えた際には多少コストがかかっても、行政のオンライン化・デジタル化を進めていく必要があると考えているが、行政のデジタル化について、グループで議論がされたか伺う。

●4グループ 回答

○第2回目で庁舎の位置について、主に議論を行った。行政のオンライン化・デジタル化について、議論の深堀りができなかったと思う。

●杉岡コーディネーター コメント

○本グループは分散化について議論がされた。京丹後市は分散化ではなく峰山に集約していくこと

で議論が進められている。分散化は職員の一体感等の面でデメリットもあるが、議論はあったか。

●4グループ 回答

○完全な分散化は職員の一体感は薄れていくかもしれないが、機能を一極集中させると、災害時には脆弱になるのではないかという判断をした。分散化は行うが、「分散型コンパクトシティ」の視点で、デメリットをカバーできればと思う。

●森口建設部長 コメント

○市の検討部会で昨年、京丹波町と和歌山県串本町の庁舎視察を行った。いずれも新築庁舎だった。視察先の選定理由は、宮津市と人口規模が同等であること、産業構造が似ていることから選定に至った。第1グループの事例の選定理由はこういったものかポイントを教えてほしい。

●4グループ 回答

○宮津市と人口規模が似ていることから選定した。

●宮崎総務部長 コメント

○災害時を想定した庁舎整備について提案をいただいた。市長からもあったように、市民の交流スペースの整備についても提案をいただいた。

○現在、行政DXを進めていく中、分散化の庁舎配置、また、「分散型コンパクトシティ」の考え方について提案をいただいた。こうした市民の流れを作り出していく必要があると思う。何か市民の動きや、流れについて議論がされたか伺う。

●4グループ 回答

○人の流れを生み出すという点で、市庁舎に市民交流スペースの整備を提案した。また、公共交通機関のさらなる利用促進により、地域住民はもとより、外からのお客さんの来訪が期待できると思う。

☆☆-----☆☆

<第2グループ> 未来に課題を残さない 宮津市新庁舎案

●発表者 全員

○(1)現庁舎のメリット・デメリット、(2)新庁舎案、(3)新設災害対策本部に関する案、(4)まとめで述べる。

○現庁舎のメリットとして、宮津市の中心部に位置し市民が利用しやすく、災害時、情報収集がしやすく災害対策本部を設置しやすいため、立地が良い。また、有名な建築家の建築物であることから、建物自体に価値を有する。

○現庁舎のデメリットとして、(1)バリアフリー問題(トイレ・エレベーター)、(2)庁舎の耐震問題、(3)庁舎が大手川に近い問題、(4)庁舎内の老朽化問題がある。

○以上のメリット・デメリットより、新築で建て替えるのが最善という結論に至った。現庁舎の場所に新築建替えとなると、大手川に近いというデメリットがある。結論として、本庁舎は最低限の耐震性を備えて建て替え、DX化を中期的に導入、災害時には対策本部を「空いている公共施設」を利用することとした。

- 新庁舎案 ①庁舎内について、清潔感があり、だれもが訪れやすい雰囲気の市役所にすることとし、
 - ・食堂は一階に設置、市民利用をしやすい
 - ・だれでも利用可能なコミュニティスペースの設置
 - ・窓口はすべてローカウンター化
 - ・市民利用の多い窓口は1階、少ない窓口は2階へとした。
- また、庁舎内のバリアフリー化対策として、
 - ・バリアフリースイールの設置
 - ・スロープ、手すり、点字、エレベーターの設置
 - ・エントランスにわかりやすい総合案内、もしくは総合案内係の配置
 - ・キッズコーナーや授乳室の整備
 - ・庁舎外に、いつでも公的書類を出力できる機械を設置(ミップルの中など)をしていく。
- 新庁舎案 ②現庁舎の活用案について、有名な建築家の建物であり、解体はもったいないことから、
 - ・資料保管庫
 - ・宿泊可能な実習・合宿施設として活用(マリーンピア)し、収入は災害拠点の維持費や設備投資に使用
 - ・会議室再整備後、市民へ開放
 - ・防災に関する市の関係課・係を配属として利活用していく。
- 次に新設災害対策本部に関する案について。災害時には対策本部を「空いている公共施設」を利用することを提案する。災害対策本部にどのような機能が欲しいかという点で、
 - ・停電や電力・水道供給が途絶えても機能すること(病院などの体制を方法を参考に考える)。
 - ・避難者のための食料や必要な物資の備蓄設備
 - ・対策本部要員が泊まり込みに対応できる設備(冷蔵庫・お風呂・寝床・炊事場など最低限の確保)
 - ・インターネット等の設備(災害時すべての情報がココに集約されるため、管理できる設備を整える。)
- 災害対策本部として「空いてる公共施設」の活用を提案する中、現在空いている施設として、
 - ・上宮津小学校、宮津会館(本部として集まりやすい場所)
 - ・土砂災害や津波、洪水の危険度が低い場所(海から少し離れ、少し高い場所にあり、市街地からそう遠くない場所)
 を踏まえ、上宮津小学校が良いのではないかと。ただし、上宮津小学校は上宮津公民館の移転事業が予定されているため、その点の協議を重ねる必要がある。
- 上宮津小学校について、さらに考察した。上宮津小学校は土砂災害の点で懸念があるが、洪水津波といった点からは危険度は低いと考えられる。しかし、小学校周辺の土砂災害リスクの把握、それに対する対策・整備が必要。
- 「空いている公共施設」は、災害時以外の普段はどのように活用するかという点で、拠点を別に設けると維持費がかかるため、拠点・施設を使って収入を得る使い方もあり得る。収入は災害拠点の維持費や設備に使用する。
- 「空いている公共施設」は、災害時以外の普段はどのように活用するかという点で
 - ①宿泊可能な実習施設・研修・クラブ活動の合宿施設として活用
(先行事例:田井にあるマリーンピアのようなイメージ)⇒これの山バージョンの施設のイメージ

- ②会議室などを整備し、現在、ミップルのコミュニティルームの貸出のように活用
ただし、ミップルよりも駅から遠くなるため、日頃の会議や市民のサークルなどといった活用は見込めない可能性がある。
- ③スポーツや絵本の読み聞かせ、はまなす文庫(移動図書館車)の立ち寄り場所にする。
子どもたちからお年寄りまでの憩いの場にする事で、普段から災害対策本部の位置の場所を市民に持ってもらう。
- ④防災に関する市の関係課・係を拠点に持ってくる。ただし、移転することで不都合、不便にならないかなどあらゆる観点から考察が必要。

○留意点として、

- ・長期的に見ると有事に備えて維持費がかかる。
- ・定期的な点検や必要な環境整備は適宜行なっていく必要がある。
- ・空いている公共施設に学校を上げる利点として、学校にはもともと調理室やトイレといった水回りの設備(上下水道)があることから、整備もしやすいのではないか(新たに上下水道を引くといった改修等の費用が抑えられるか)。

○常時の活用について、現在、防災関係の係は宮津消防署2階に設置されていて、連携が密に測ることができる点から、わざわざ別の拠点に移す必要性は薄い。対策本部となる場所にある方がいいのか、消防と連携がとりやすいところにある方がいいのかを考える必要がある。

○まとめとして、

- ・現庁舎は最低限の耐震性を備えるようリノベーションをし、住民の利用しやすい市役所にする。
- ・現庁舎は普段は使用しない資料保管庫や、耐震工事を行ったのち市民の利用できる公共施設化する
- ・災害対策本部は災害の被害を受けにくく、かつ市民の利用しやすい場所へ移築する。上宮津小学校の利用を提案。
- ・「空いている公共施設」に防災機能を持たせ、かつ平常時は他の用途を持たせて市民向けに開放し、維持費を賄う。

●杉岡コーディネーター コメント

○現庁舎を残すことを前提に、提案をしていただいた。災害対策本部の点について、旧上宮津小学校の利活用など深く議論いただいた。また、通常には集客施設として収入を生み出すなどの発想もあり、良い。また、ローカウンター、キッズスペース、授乳スペースなど、来庁者目線での具体的な庁舎のあり方について提案があった。

●市長 コメント

- 新庁舎整備について、ローカウンターの配備等、具体的な提案をいただいた。また、ソフト面で総合案内所の整備など、今後参考になる視点であった。
- 災害対策本部の点について、市庁舎から離れた場所に整備する点で、これまでにない視点でよかった。現実問題として、災害の度合いによって対応の可能性は変わってくると思う。複合災害時には、安全な場所に災害対策本部を設けることは重要である一方、グループ内で議論があったように、通常時における施設をどう使用するかは課題だと思う。また、災害時、離れた場所で災害対策本部を設ける際には運用面の課題もある。
- 提案時にはプラザをどうするかは触れられていなかったが、プラザについてはどのように考えるか

伺う。

●2グループ 回答

○コスト面から、プラザは現状維持とする。例えば、プラザにいつでも公的書類が出力できる機械を設置することで、市民サービスの向上を図る。

●辻村財政課長 コメント

○「空いている公共施設」の災害対策本部を設けるなどの視点について参考にしたい。

○本館、別館の現庁舎を維持する際は、コストがかかる。財源確保や収益確保について、どのように議論がされたか教えていただきたい。

●2グループ 回答

○施設の維持管理費については大きな課題であると認識。一方、災害から住民の生命、財産を守る点で、今回グループでの議論を深めてきた。今回の提案は、財源面では少し薄いかもしれないが、災害時への対応を主眼にして提案をした。

●宮崎総務部長 コメント

○ここまで振り返り、感じたことであるが、いずれも現在の場所を想定した提案をいただいた。過日実施した「市役所庁舎のあり方検討に関する市民アンケート」で、本庁舎があってほしい場所について、尋ねたところ、「市街地であれば他の場所でも構わない」(43.44%)、「現在の場所(柳縄手)がよい」(24.04%)、「どこでも構わない」(23.32%)、「その他の場所がよい」(9.29%)という順であった。選定理由や議論の経過を伺う。

●2グループ 回答

○新たな場所に庁舎を整備することになると、私有地や土地の確保をすることから始まり、さらにコストがかかることや、現在の場所以外に適地が見当たらなかったことから結論に至った。

●杉岡コーディネーター コメント

○多くの自治体でその地の一等地に立地していることが多い。やはり利便性が高い。時代の変遷と共に変わってくるかもしれない。

★☆-----★☆

<第3グループ> 庁舎のあり方検討 ～分散型配置とDXの推進の視点から～

●発表者 平井 未憂

○(1)5つの視点再確認、(2)軸と方針、(3)行政機能のあり方検討、(4)先進事例から考える庁舎のあり方について述べる。

○(1)5つの視点について、

視点1:現建物の改修(メリ:場所が今と一緒なのでわかりやすい、デメリ:近いうちに建替えの検討が発生する。

視点2:現地建替え(メリ:場所が今と一緒なのでわかりやすい、デメリ:全ての施設を面積が足りるか

疑問

視点3:非現地建替え(メリ:費用が比較的少ない、分散もできる、よりアクセスがよい場所を検討できる、デメリット:アクセスしやすい場所にあるのか)

視点4:他の建物の活用(メリ:費用が少ない、工事費がそれほどかからない、デメリット:ある程度の広さのある施設が必要)

視点5:バーチャル市役所(来なくても手続きできる)の実現(メリ:時間にとらわれずに手続きできる、施設の費用がかからない、デメリット:ネット環境が整っている人ばかりではない)

○以上を踏まえ、視点2:現地建替え、視点3:非現地建替え、視点5:バーチャル市役所(来なくても手続きできる)の実現の3つの視点から考察した。

○軸と方針として、「施設利用者に応じた分散型配置とDXの推進による視点2、視点3、視点5のハイブリッドがよい」という結論に至った。したがって、本庁舎は建て替え、ミップルは現状維持。また、オンライン化による庁舎の規模縮小や不用施設の統廃合。さらに人件費や維持費を削減する方針とした。

○次に、行政機能のあり方検討を行った。本庁舎について、

- ・行政機能として、(1)窓口の集約、(2)交流スペース、(3)防災機能:発電・蓄電、予備電池があるべき。
- ・庁舎自体として、(1)バリアフリー(エレベーターの設置)、(2)水害対策(一階を駐車場にして建物の浸水対策)、(3)その他設備(ZEB、LED)など。

○ミップルについては、

交流スペース、子育て関連、会議室、図書館、学習スペースなどの現有機能は維持する。

○庁舎整備に当たり、今後取り入れたい視点として、

- ・市民が集い議論を交わせるような、新しい何かを生み出す場所
 - ・非常時の市役所の役割
- を確保していくこととして具体案を検討した。

○水害対策として、鳥取県鳥取市の事例を参考にした。これは、浸水対策として敷地の高さを周囲の道路より1.2m 高くするなど、災害時の行政活動維持を担保していた。これを基に、庁舎整備に当たっては、一階を駐車場にする。現本庁舎の浸水した際に想定される水深は、1.0m~2.0m未満であることから、建物の一階部分を駐車場とすることで、空間を活用することができ、かつ、洪水対策にもなる。

○また、水害対策として、宮城県亘理町の事例を参考にした。これは、ヘリポートを設置することで、屋上でヘリコプターがホバリングできる緊急救助スペースを備え、72時間分の非常用電源を確保できる自家発電装置等を配備していた。災害対策の1つとして、ヘリポートを検討してみてもどうか。注目する点は、宮城県亘理町の人口規模。宮津市よりも少し多いが、宮津市の同規模と考える。

○次に、市民の交流スペースの創出、庁舎の開放について、岩手県紫波町の事例を参考にした。これは、閉庁日のエントランスホールの町民開放、3階に眺望スペースを確保し、町民へ開放するもの。庁舎を開放することで、市民により親しみを庁舎が市民の交流の場になり得るのではないかと考える。

○同じく、市民の交流スペースの創出、庁舎の開放の点で、屋上の活用について、東京都町田市事例を参考にした。これは、屋上の緑化という観点から、太陽光パネル設置を屋上に設置するもの。ボランティアで野菜の作付けや花壇の整備を行っている。採れた野菜は庁舎の食堂で使用されることもある。太陽光発電で蓄電ができれば災害対策にも屋上を有効活用することができ、花壇や畑を設けることで、市民の交流スペースになり得るのではないかと考える。

○最後に、ZEBの実現として、神奈川県開成町の事例を参考にした。ZEB 認証(Nearly ZEB:最終値 BEI=0.19[削減率 81%])として、井水熱を利用した蓄熱槽など省エネ空調システムを採用するもの。持続可能な庁舎を目指して ZEB の実現を目指してはどうか。

※ZEBとは、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギー化を実現した上で、再生可能エネルギーを導入することにより、年間のエネルギー消費量の収支をゼロとすることを目指した建築物のこと。神奈川県開成町も人口規模は宮津市と同等であることから導入に当たって注目できる。

○まとめであるが、本庁舎は建て替え、ミップルは現状維持する。また、オンライン化による庁舎の規模縮小や不用施設の統廃合を行うとともに、災害対策、市民の交流スペースの確保、ZEBの実現を図る。さらに、行政のDXの推進として、災害対策の面からもフリーアドレス制を採用してはどうか。

●杉岡コーディネーター コメント

○5つの視点をしっかりと検証いただいた。本庁舎は建て替え、ミップルは現状維持することで提案いただいた。ヘリポートの整備など特徴のある提案であった。また、屋上を利用した太陽光発電システムの設置や ZEB による省エネ化など、新庁舎を整備する際には必要な視点である。行政のオンライン化による財源の確保など示唆に富む提案であった。

●市長 コメント

○5つの視点から分析していただき、論理的思考による提案であった。災害面では、水害対策やヘリポートの整備など、今後南海トラフ巨大地震を想定すると考えていく必要がある視点であった。また、屋上を活用した省エネ対策、ZEB によるカーボンニュートラルへの対応など、今後は必須の観点であると認識している。

○改めてであるが、市の「本庁舎」の定義はどのように考えておられるか率直なイメージを伺う。

●2グループ 回答

○本庁舎のイメージとして、行政機能が最も多く賦存する庁舎のことを言うと考えている。また、市のシンボリックな施設であると思う。

●杉岡コーディネーター コメント

○その自治体の首長がおられる施設についても本庁舎を示す際の重要な視点であると思う。隣町の与謝野町は3庁舎あり、町長は岩滝町の庁舎、議場は野田川庁舎にある。本庁舎の定義については、今後検討を深めていく必要がある論点である。

●長澤公共施設マネジメント担当課長 コメント

○オンライン化による庁舎の規模縮小について提案があった。行政DXによるフリーアドレス化などの導入など。こうした行政DX化(フリーアドレス化)、オンライン化などによる庁舎の規模縮小について、どの程度規模が縮小できるか研究や議論等がされていたか、またどの程度の規模縮小が可能か伺いたい。

●2グループ 回答

○一度に規模を縮小することは難しいが、今後フリーアドレス化を採用することによって、庁舎の必要面積を段階的に規模縮小ができるのではないかという意見があった。具体的な規模の縮小面積は持ち合わせていないが、今後オンライン手続きの導入が進むことによって、窓口機能の規模縮小化ができると考えている。

●杉岡コーディネーター コメント

○事例紹介をする。愛媛県西予市は、内線電話はなく、職員は全てPHSを利用して業務を行っている。愛媛県と愛媛県西予市は同じ庁舎を共同利用して、業務を行っている。置き換えると、宮津市役所と京都府丹後広域振興局宮津庁舎との共同利用など。今後、調査研究を深めていただければと考えている。

●宮崎総務部長 コメント

○行政においては、まだまだアナログな部分が残っている。今後、行政DXを進めていくことで、ペーパーレス化を進めていくことができると思う。今後は、ポストコロナの動きの中で、在宅勤務など新しい働き方がより進んでいくと思う。こうした点も考えながら庁舎のあり方を考えていく必要があると思う。屋上の活用や ZEB などの視点もあり、今後研究をしていく。

○提案として、新庁舎の整備は現在の位置であるということによかったか確認する。

●2グループ 回答

○グループ調査の中では、水害対策等の観点やなどを踏まえると現在の位置での建て替えが良いという結論に至った。

★☆-----★☆

■ まとめ

●杉岡コーディネーター コメント

○今回、未来の庁舎を考える市民会議をコーディネートさせていただき、本学学生含め、良い会議になったと思う。

会議を振り返ると、重要なポイントがあった。

- (1)「よそ者効果」として、①地域の再発見効果、②誇りの涵養効果、③知識移転効果、④地域の変容を促進する効果、⑤しがらみのない立場からの解決案の提案があった。
- (2)「ごちゃ混ぜ視点」として、市職員、高校生、ほくとしんきん、丹鉄、福知山公立大学学生など多様な方が集まって議論を深めることができた。
- (3)「わかもの目線」で議論ができた。どの自治体でも議会に足りない視点として、若者、女性、サラリーマンからの視点が不足していることが課題となっているが、この会議では様々な立場の方が参加していただけた。例であるが、若者視点のまちづくりとして、新城市が若者議会といった取組もある。こうした若者を主役にした取組についても検討いただけたらと思う。

○今後、宮津市で「みんなの市役所、みらいの市役所、みえる市役所」が進むことを期待する。

■ 閉会

■ 市長挨拶

○皆さんには、「未来の庁舎を考える市民会議」にご参加いただき、厚くお礼を申し上げます。ありがとうございます。

○第1回会議でも申し上げましたが、今年度は、市民の皆さんの意見をしっかりと聞かせいただく年にしたいと思っております。

○そうした中、皆さんには7月 23 日から3回にわたり会議にご参加いただき、未来の市役所の庁舎につい

てアイデア等をご検討いただき、本日、その検討内容についてご提案いただきました。

○若い世代を中心に、参加していただいた皆さんから貴重な意見をいただいたと感じています。

○また、コーディネーターをお世話になった杉岡先生には様々な面で市の取組みをサポートしていただいている。今後ともよろしくお願ひいたします。

○これまでは、庁舎は一か所にあるべきだという認識を持っていたが、今日の会議での提案を受けて、分散型で庁舎を設置することによる、市民へのメリットや災害時における対応など様々な面でメリットがあることに改めて気付くことができた。コロナ前と、ウィズコロナ・アフターコロナでは皆さんの考え方も変わってきたのではないかと感じました。

○また、庁舎の在り方を考える際、働き方、暮らし方はどうあるべきか検討を深めていく必要があるように感じた。大変有意義な会議であった。心から感謝申し上げます。

○皆さんのアイデアや意見をしっかりと受け止め、次のステップへ歩みを進めてまいりたいと考えております。

未来の庁舎を考える市民会議(第3回)参加者名簿

	氏名	所属	備考	
1	小田 心	高校生		グループ1
2	道林 英鉄	大学生		グループ1
3	伊藤 沙也加	大学生		グループ1
4	永井 彩花	社会人		グループ1
5	小西 敦也	社会人		グループ2
6	東山 綾	高校生		グループ2
7	堀 雄翔	大学生		グループ2
8	中島 朋子	社会人		グループ2
9	中山 優輝	大学生		グループ3
10	平井 未憂	大学生		グループ3
11	村田 唯衣	大学生		グループ3
12	山本 真緒	社会人		グループ3
13	由里 亮太	社会人		グループ4
14	吉田 楓太	大学生		グループ4
15	野村 真未	大学生		グループ4
16	森井 友也	社会人		グループ4

事務局

	氏名	所属	職名
1	宮崎 茂樹	宮津市総務部	部長
2	井上 晴登	宮津市総務部総務課	課長
3	徳澤 雅仁	宮津市総務部総務課	総務秘書係 係長
4	上山 直仁	宮津市総務部総務課	情報推進係 係長
5	由利 隆博	宮津市総務部総務課	総務秘書係 主査

市職員検討グループメンバー

	氏名	所属	職名
1	森口 英一	宮津市建設部	部長
2	辻村 範一	宮津市企画財政部	次長
3	中嶋 章夫	宮津市建設部都市住宅課	課長
4	長澤 嘉之	宮津市企画財政部財政課	担当課長
5	黄前 佳之	宮津市建設部都市住宅課	建築住宅係 主任
6	瀬野 理砂	宮津市建設部都市住宅課	建築住宅係 主任